

第9期王寺町介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の施策体系及び評価指標(案)

【基本目標】住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるまち

基本目標における評価項目	現 状	目標値
健康寿命の延伸	男:18.65年(15位) 女:20.92年(19位) (令和2年度)	現状値より延伸 奈良県1位(令和10年度)
平均要介護期間の短縮	男:1.81年 女:3.62年 (令和2年度)	現状値より短縮
介護度の改善度	町:0.1ポイント 県:0.2ポイント (令和4年度)	県より上回る

※1 王寺町総合計画の指標 ※2 王寺町地域福祉計画指標

施策の 方向性	主要施策	(9期) 施策毎の評価項目	現状値	目標値	取組内容	取組内容(概要)	指標		現状値	目標値
1 地域包括ケアシステムの推進及び深化	(1)健康づくり・ 介護予防の推進 【健康づくりと介護予防】 ≪方向性≫ →グループ活動や通いの場を通じて、社会参加を促進することで、要支援・要介護リスクを下げる	昨年と比べて外出の回数を維持している人	68% (令和4年度)	70% (令和7年度)	①健診の勧奨	生活習慣病の早期発見、早期治療及び発症予防を目的とした健診を推奨することで、壮年期における生活習慣病の発症予防に努めます。	がん検診の受診率 ※1	胃がん検診受診率 肺がん検診受診率 大腸がん検診受診率 子宮頸がん検診受診率 乳がん検診受診率	胃がん検診受診率 : 4.1% 肺がん検診受診率 : 7.9% 大腸がん検診受診率: 7.4% 子宮頸がん検診受診率:9.0% 乳がん検診受診率 :13.3% (令和4年度)	胃がん検診受診率 : 5.7% 肺がん検診受診率 :10.5% 大腸がん検診受診率:10.0% 子宮頸がん検診受診率:12.1% 乳がん検診受診率 :18.5% (令和7年度)※1
							国民健康保険被保険者の特定健康診査 ※1	受診率	46.3% (令和4年度)	52.3% (令和7年度)
							後期高齢者被保険者の健康診査	受診率	24.81% (令和4年度)	27% (令和5年度)
					②健康の保持・増進	食習慣や生活習慣など健康に生活するための行動の実践を住民に促します。	1日 30 分以上の運動・スポーツを週 2 回以上 1 年以上継続して実施している人の割合※1	男性	14.8% (令和元年度)	28.8% (令和6年度)
								女性	10.1% (令和元年度)	26.7% (令和6年度)
					③積極的な外出支援	健康づくり・介護予防のため、外出機会の確保や閉じこもりの防止を促します。	やわらぎ手帳の交付	交付率	93% (令和4年度)	増加 (令和7年度)
					④地域住民の主体的な健康づくり活動	健康づくり・介護予防のため、外出機会の確保や閉じこもりの防止を促します。	Get元気 21 関連事業参加者数の増加 ※2	延べ参加者数	3,003人 (令和4年度)	増加 (令和7年度)※2
							いきいき健康サロン※2	延べ参加者数	159人 (令和4年度)	増加 (令和7年度)※2
					⑤体操教室	健康づくり・介護予防のため、外出機会の確保や閉じこもりの防止を促します。	専門職が行う体操教室等(民間含む)への参加人数	年間受講者数(延べ)	896人 令和4年度	増加 (令和7年度)
					⑥サロン活動	住民主体の生きがいづくりや社会参加を促進します。	サロン活動支援 ※1	サロン箇所数	20カ所 (令和5年度)	22カ所 (令和7年度)※1
	(2)在宅介護サービス・ 生活支援サービスの充実 【在宅重視の体制整備】 ≪方向性≫ →ひとり暮らしなどで、日常的に見守りが必要な高齢者が、在宅で安心して自立した生活が送れるよう支援する	年齢にとらわれず、生きがいや役割を持つ高齢者の割合	58.2% (令和4年度)	60% (令和7年度)	⑦生涯学習やスポーツ活動の推進	高齢者の趣味・生きがいづくりの支援を実施します。	総合型地域倶楽部やわらぎトラストの充実	高齢者会員数(実人数)	318人 (令和4年度)	増加 (令和7年度)
					⑧社会貢献活動や地域活動等への参加促進	高齢者が自分らしく生きがいを持てる地域づくりを推進します。	介護(生活支援)ボランティア登録者数 ※1	登録者数	13人 (令和5年度)	43人 (令和7年度)※1
					①介護予防・日常生活支援総合事業における自立支援型サービスの充実	地域の実情に応じて住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実させ、地域の支え合い体制を構築していきます。	介護予防・日常生活支援総合事業	訪問(利用者数)	104人 (令和4年度)	増加 (令和7年度)
								通所(利用者数)	121人 (令和4年度)	増加 (令和7年度)
								短期集中予防サービス(利用者数)	11人 (令和4年度)	増加 (令和7年度)
					②生活支援サービスの拡充等	ひとり暮らしなどで、日常的に見守りが必要な高齢者に生活支援サービスを提供し、高齢者が自立した生活が送れるように支援します。	配食サービス	利用人数	24人 (令和4年度)	—
							軽度生活援助事業	利用人数	9人 (令和4年度)	—
							福祉タクシー助成事業	利用人数	131人 (令和4年度)	—
							緊急通報装置サービス	利用人数	41人 (令和4年度)	—
					③家族、介護者に対する支援の充実	老老介護の増加等、家族の介護力の低下を踏まえ、介護者が在宅で安心して介護が受けられる様に支援します。	訪問理美容サービス	利用人数	8人 (令和4年度)	—
							紙おむつ支援事業	利用人数	37人 (令和4年度)	—

施策の方向性	主要施策	(9期) 施策毎の評価項目	現状値	目標値	取組内容	取組内容(概要)	指標		現状値	目標値				
1 地域包括ケアシステムの推進及び深化	(3)在宅医療・介護連携の推進 【一体的な提供体制】 《方向性》 →住み慣れた地域で安心して生活できるよう、医療と介護の連携をさらに深める	在宅(自宅・老人ホーム)で亡くなる人の割合	自宅:23.3% 自宅＋老人ホーム:29.8% (令和3年度)	増加 (令和6年度)	重点 ①西和地域7町における在宅医療・介護連携の推進	地域における効率的、かつ、質の高い医療体制と地域包括ケアシステムの構築を通じ、医療及び介護を総合的に確保していきます。	在宅と入院の切れ目のない提供	入院時の情報提供率(西和地域6病院)	91.3% (令和4年度)	100% (令和7年度)				
					重点 ②在宅療養生活の体制整備	在宅での療養生活が円滑に行えるように、病院や介護事業所等と連携を深めていきます。		西和メディケアフォーラムの推進	退院調整率(西和地域6病院)	80.6% (令和4年度)	100% (令和7年度)			
							地域検討会合同会議の開催		2回 (令和5年度)	継続 (令和7年度)				
						事例検討会の開催	2回 (令和5年度)	継続 (令和7年度)						
	③デジタル技術を活用した情報共有システムの導入の検討	住み慣れた地域で、安心して質の高い介護や医療サービスを受けながら生活していけるように、社会情報連携を効果的に進めていけるように検討していきます。	全国医療情報プラットフォームと連携可能なケアプランデータ連携システムの導入	ケアプランデータ連携システムを導入した町内介護事業所の割合	0% (令和5年度)	100% (令和8年度本格稼働)								
	(4)認知症施策の推進 【見守り体制の強化】 《方向性》 →認知症に対する理解促進と相談支援体制の充実を図るとともに、地域の見守り体制を強化する	認知症に関する相談窓口を知っている人の割合	36.6% (令和4年度)	40% (令和7年度)	①認知症に関する理解促進及び相談支援体制の充実	認知症に対する正しい理解や、相談できる窓口や支援体制を充実させていきます。	認知症相談窓口	開催回数	6回 (令和4年度)	12回 (令和7年度)				
					②本人・家族支援	認知症高齢者が尊厳を保ちながら、安心して住み慣れた地域で継続した生活を送れるように支援をすると共に、本人や介護者の孤立を防ぐことが出来るような支援を行います。	認知症カフェ	開催回数	19回 (令和5年度)	継続 (令和7年度)				
							QRコードの配布	配布利用者数	16人 (令和4年度)	20人 (令和7年度)				
					③認知症の早期発見・治療体制の推進		—	—						
					重点 ④地域の見守り体制の推奨	認知症高齢者が尊厳を保ちながら安心して住み慣れた地域で継続した生活を送れるように支援をすると共に、本人や介護者の孤立を防ぐことが出来るような支援を行います。	見守りネット協力事業者数	事業者数	53事業所 (令和4年度)	55事業所 (令和7年度)				
							認知症サポーター養成講座 ※1	年間受講者数	0人 (令和4年度)	24人 (令和7年度)				
							ステップアップ講座	講座回数	—	1回 (令和7年度)				
					(5)高齢者の権利を守る 【成年後見制度の推進】 《方向性》 →相談窓口の周知及び見守り体制の強化を行うとともに、高齢者の権利を擁護する				①高齢者虐待防止に関する普及・啓発	高齢者虐待の予防のためには、早い段階で気づき適切な支援に結びつけることが必要な為、住民等へ普及・啓発を行っていきます。	専門職等への周知及び住民への啓発	相談件数	4件 (令和4年度)	継続 (令和7年度)
											広報回数	—	1回 (令和7年度)	
	②高齢者虐待防止に向けたネットワークの推進	高齢者虐待の防止・早期発見ができるよう、ネットワークの強化を図ります。	各種無料相談の広報	広報数					毎月掲載	維持 (令和7年度)				
			見守りネット協力事業者数	事業者数					53事業所 (令和4年度)	55事業所 (令和7年度)				
	③成年後見制度利用支援	認知症などにより判断能力が不十分になっても生活が継続できるように支援を行います。	権利擁護支援センター ななつぼし	相談件数(累計)					21件 (令和4年度)	増加 (令和7年度)				
				受託件数(累計)					6件 (令和4年度)	増加 (令和7年度)				
	(6)安全・安心な生活支援体制の構築 【防災・防犯体制を推進】 《方向性》 →住民一人ひとりの防災等に対する意識を高め、自助・公助・共助の体制を強化する	見守りネット協力団体数	53事業者 (令和4年度)	55事業者 (令和7年度)	①地域の見守り体制の充実	住民一人ひとりの防災等に対する意識の醸成が進み、自らが取り組む自助、地域の人同士が助け合って取り組む互近助・共助の体制を充実させていきます。	「王寺町安全・安心メール」及び「LINE公式アカウント」登録者数 ※1	登録者数	15,506件 (令和4年度)	17,753件 (令和7年度)				
					②防災・防犯・感染症対策の推進と災害時ケアプラン(個別避難計画)作成の推進		「個別避難計画」を作成した団体数	団体数	5団体 (令和4年度)	29団体 (令和7年度)				
相互応援活動							災害時における福祉避難施設利用に関する協定	1団体 (令和4年度)	維持 (令和7年度)					
③住まいや暮らしの環境に関する安全・安心の確保等					住民・警察・行政が連携し、犯罪や交通事故を防ぐため、設備・施設の充実や知識の普及、情報の共有に一体となって取り組んでいきます。		交通安全対策 ※1	町内で発生した交通事故のうち高齢者が関係した事故の割合	33.2% (令和4年度)	31.7% (令和7年度)				

施策の方向性	主要施策	(9期) 施策毎の評価項目	現状値	目標値	取組内容	取組内容(概要)	指標		現状値	目標値
1 地域包括ケアシステムの 推進及び深化	(7)地域包括支援センター におけるネットワークの 強化 【ネットワークの整備】 《方向性》 →「関係機関とのネットワ ークの整備」、「多職種連携 の強化」を図り、複雑化・複 合化した課題をもつ困難事例 の支援に努める	困ったときに相 談できる相談窓 口の認知度	10.7% (令和4年度)	15% (令和7年度)	①地域包括支援センターを中心 とした地域や関係機関等とのネット ワークの整備と強化	高齢者や認知症の方、その家族・介護者が安心 して生活できるように関係機関との連携や 総合相談窓口の充実を図っていきます。	総合相談窓口	総合相談数	197件 (令和4年度)	230件 (令和7年度)
					委託相談数	43件 (令和4年度)		50件 (令和7年度)		
					②地域ケア会議の推進	地域包括ケアシステムの推進及び深化のため、 保健、医療、介護、福祉などの多職種の関 係機関との連携強化を図っていきます。	研修会・事例検討会の 後方支援	地域包括支援センター による開催回数	3回 (令和4年度)	6回 (令和7年度)
						地域ケア会議の開催	開催回数	39回 (令和4年度)	45回 (令和7年度)	
					③介護サービス関係機関等にお ける感染症・災害対策の整備の維持	感染症・災害発生時に、町内事業所間でお互 いに助け合える体制を構築できるよう日頃か らの関係づくりを推進していきます。	—	定期的な連絡ツールの 活用	—	維持 (令和7年度)
	④地域共生社会の実現に向 けた取組の推進	困難や生きづらさを抱え、複雑化・複合化した 課題をもつケースへの支援を行います。	重層的支援会議の開催	開催回数	—	随時 (令和7年度)				

2 介護保険制度の持続可能性の確保	(1)介護給付の適正化 【適正なサービスの提供】 《方向性》 →最後まで住み慣れた地域 で生活が続けられるよう、 必要なサービスの提供に努 める	町内介護事業所 数	訪問介護	7事業所	維持 (令和7年度)	①介護保険サービスの充実	自宅で可能な限り生活が出来るように、必要 なサービスの提供に努めます。	居宅で介護サービス受ける 割合	介護サービス利用者数 のうち在宅サービスと 地域密着型サービスの 占める割合	83.7% (令和4年度末)	増加 (令和7年度)
			訪問看護	2事業所				町内事業所	廃止事業所	1件 (令和4年度)	なし (令和7年度)
			通所介護	7事業所		②保険給付の適正化	適切な介護認定を実施するために、調査内容 の事後点検を実施します。	要介護認定の適正化	認定調査の事後点検	全件 (令和4年度)	全件 (令和7年度)
			短期入所生活 介護	1事業所				ケアプラン点検	町内居宅介護支援事 業者	22件 [町内介護支援専門員数 22人] (令和4年度)	介護支援専門員1人 につき1ケース以上 (令和7年度)
			特定施設生活介 護(有料老人 ホーム)	1事業所						全件 (令和4年度)	全件 (令和7年度)
			福祉用具貸与	1事業所		③自立支援・重度化防止の推進	介護が必要になっても、自分らしい生活が行 えるよう必要なサービスを提供すると共に、今 ある能力を維持・向上させるために必要な サービスを提供します。	医療情報との突合・縦覧 点検	国保連合会への委託	全件 (令和4年度)	全件 (令和7年度)
			居宅介護支援	8事業所				要介護度の悪化度		0.3ポイント(王寺町) 0.4ポイント(奈良県) (令和4年度)	奈良県平均を下回る・ 維持 (令和7年度)
	介護老人福祉施設 (特別養護老ホーム)		1事業所	要介護度の改善度			0.1ポイント(王寺町) 0.2ポイント(奈良県) (令和4年度)	奈良県平均を上回る・ 維持 (令和7年度)			
	(2)介護サービスの質の 向上と介護人材の確保 【介護人材の育成と確保】 《方向性》 →介護職員の人材確保と質 の向上に努める		認知症対応型共 同生活介護 (グループホーム)	2事業所		①介護サービスの基盤を支える人 材の育成と確保	介護サービスの担い手である人材の確保のため、 町内事業所内の実態を把握すると共に、奈良 県と連携を行いながら適切な支援が出来る ように検討していきます。	介護職員初任者研修 助成事業	申請件数	0件 (令和4年度)	増加 (令和7年度)
			地域密着型 通所介護	2事業所				町内介護職員の離職率	離職率	22% (令和4年度)	減少 (令和7年度)
			合計 39事業所 (令和4年度)			②研修会の開催	研修会を実施し、介護職員の質の向上に努め ると共に、介護職員の情報共有の場を提供し ます。	職員のケアの専門性を向上	研修会の参加 事業所率	68% (令和4年度)	70% (令和7年度)